



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 A Rアドバンステクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 5578 URL <https://ari-jp.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 武内 寿憲
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員 （氏名） 竹内 康修 TEL 03 (6450) 6082
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期	14,152	27.2	829	96.7	777	73.5	445	61.6
2024年8月期	11,129	9.5	421	△20.2	448	△12.8	275	△13.6

（注）包括利益 2025年8月期 445百万円（61.5％） 2024年8月期 275百万円（△13.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年8月期	136.07	131.43	21.8	13.5	5.9
2024年8月期	83.17	78.03	14.8	9.7	3.8

（参考）持分法投資損益 2025年8月期 △76百万円 2024年8月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年8月期	6,762	2,169	31.4	651.99
2024年8月期	4,748	1,967	41.4	588.11

（参考）自己資本 2025年8月期 2,123百万円 2024年8月期 1,967百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	1,141	△192	△377	2,902
2024年8月期	363	△361	△56	2,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	65	14.7	3.2
2026年8月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		11.7	

（注）当社は、2025年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合とする株式分割を実施いたします。2025年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。2026年8月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,525	14.6	454	66.5	451	65.8	275	226.8	28.10
通期	16,010	13.1	965	16.4	960	23.5	586	31.5	59.79

（注）当社は、2025年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合とする株式分割を実施いたします。
2026年8月期業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 （社名） 株式会社ピー・アール・オーと同社の子会社3社
除外 1社 （社名） 株式会社ねこまた

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	3,457,840株	2024年8月期	3,345,320株
2025年8月期	200,127株	2024年8月期	100株
2025年8月期	3,273,325株	2024年8月期	3,314,569株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	11,845	18.4	781	163.7	863	113.2	485	97.8
2024年8月期	10,007	8.6	296	△22.7	405	△7.8	245	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	148.43	143.36
2024年8月期	74.09	69.51

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	5,442	2,002	36.8	614.81
2024年8月期	4,338	1,808	41.7	540.53

（参考）自己資本 2025年8月期 2,002百万円 2024年8月期 1,808百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げの継続や物価上昇率の鈍化を背景に、実質賃金がプラス圏で推移し、個人消費は底堅く、企業収益も高水準を維持するなど、緩やかな回復基調を示しました。一方で、地域差や先行き不透明感も残る展開となっています。

世界経済は、米国の利下げ再開、中国の構造改革、欧州の財政拡張政策が交錯する中、成長見通しは当初予測より上方修正されました。加えて、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化による原油高など、外部環境の変動がリスク要因となっています。

国内においては、半導体・自動車関連を中心に輸出が底堅く、設備投資はDX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）対応を背景に拡大傾向が続いています。

こうした環境下、当社グループではAI駆動型の開発体制を強化し、自然言語処理及び画像認識技術を活用した複数のプロジェクトを推進した結果、開発プロセスの効率化と高付加価値サービスの創出を実現しています。クラウド領域における認定技術者の育成、CRM・ERP導入支援、医療AI分野での共同研究など、先進技術を活用したソリューション展開も加速しており、技術力と実行力の両面から競争力強化を図っています。

また、株式会社ピー・アール・オー及びその子会社3社を2024年11月にグループに迎え入れる等、事業基盤の強化を進めております。当期はM&A費用負担が先行したものの、事業連携の強化や間接業務の最適化などのシナジー効果が表れ始めており、収益性の向上が期待される状況にあります。

さらには、渋谷駅隣接の新社「渋谷アクシュ」への移転を通じて、柔軟な働き方と生産性向上を両立する環境整備を推進いたしました。加えて、AI活用に適応した新卒人材の早期戦力化、高水準な採用の継続、人材の定着に向けた積極的な投資に取り組むなど、人的資本の戦略的強化を進めております。

これらの施策は、当社グループの中長期的な成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの高度化と企業価値の持続的かつ安定的な向上に資するものと考えています。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,152,706千円（前期比27.2%増）、売上総利益3,771,942千円（前期比32.9%増）、営業利益829,271千円（前期比96.7%増）、経常利益777,583千円（前期比73.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益445,412千円（前期比61.6%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,021,587千円（前年同期比92.3%増）となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,023,198千円となり、前連結会計年度末に比べ1,046,471千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が582,187千円、売掛金及び契約資産が441,450千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,739,743千円となり、前連結会計年度末に比べ968,376千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が120,886千円、のれん723,066千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,762,941千円となり、前連結会計年度末に比べ2,014,848千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,075,685千円となり、前連結会計年度末に比べ1,315,700千円増加いたしました。これは主に買掛金が285,153千円、短期借入金が60,000千円、1年内返済予定の長期借入金が190,321千円、未払費用が243,935千円、未払法人税等が269,625千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は518,225千円となり、前連結会計年度末に比べ497,462千円増加いたしました。これは主に長期借入金が351,128千円、退職給付に係る負債が91,228千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,593,911千円となり、前連結会計年度末に比べ1,813,163千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,169,029千円となり、前連結会計年度末に比べ201,684千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により445,412千円増加した一方で、自己株式が308,114千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は31.4%（前連結会計年度末は41.4%）となりました。なお、自己株式取得及び企業買収に伴うのれんの計上により自己資本比率は低下しておりますが、現金及び預金の着実な増加、安定した利益創出、財務基盤の強化施策により、当社グループの財務健全性は引き続き堅調に維持されております。今後も資本効率の向上と持続的な成長を両立させる経営を推進してまいります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ572,187千円増加し、2,902,067千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,141,939千円（前年比214.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益729,067千円、減価償却費の計上額133,688千円があった一方で、売上高が順調に伸長したことによる売上債権の増加額318,129千円、法人税等の支払額101,734千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は192,115千円（前年同期は使用した資金361,768千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出221,688千円、無形固定資産の取得による支出49,652千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入70,783千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は377,382千円（前年同期は使用した資金56,912千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出160,977千円、自己株式の取得による支出308,114千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
自己資本比率（%）	39.3	39.1	41.4	31.4
時価ベースの自己資本比率（%）	—	203.2	100.7	129.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.2	2.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.9	129.6	59.4	64.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）2022年8月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は2022年8月期末において非上場であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、緩やかな回復基調が続く一方、海外経済の動向や物価・金利の変動などにより、不確実性が残る見通しです。IT投資については、企業のDX推進や生成AIの普及を背景に、クラウド・AI分野を中心に堅調な需要が継続すると見込まれます。

このような環境下において、当社グループはクラウド技術及びデータ・AI活用を軸としたDXソリューション事業を展開し、新たに増加している5,000億円から兆円を超える日本有数の重点戦略顧客との取引拡大、領域特化型サービスブランド「cnaris（クナリス）」「dataris（デタリス）」にAI駆動によるアプローチを加えた高付加価値案件の販売拡大を推進しています。これらに加え、さらなる業容拡大にむけて、業務提携及びM&Aによる成長基盤の拡大にも引き続き注力してまいります。

業績を支える人的資本面においては、コンサルタント及びエンジニアの質・量両面での体制強化を主軸とした人的資本投資及びサービス体制拡充のための戦略投資を、2026年8月期も継続する方針です。特に、採用活動の強化や新卒・キャリア採用への積極的な投資を通じて、AI Readyな人材の早期戦力化を図ってまいります。なお、新卒採用については、2026年4月入社が連結ベースで55名超、キャリア採用は同105名超と、2025年8月期採用実績138名を上回る160名超の採用数（2025年8月期比116.0%超）を見込んでおり、即戦力となる人材の獲得と育成に注力する予定です。

研究開発費やその他の投資コストにつきましては、将来の収益獲得に向けた積極的な販管投資を継続実施する中で注力領域に絞って効率的に投下し、営業利益率の改善及び資源配分の最適化を進めてまいります。また、支出管理及びコスト削減も引き続き徹底し、営業利益への影響を最小限に抑える体制を構築してまいります。なお、前期に発生した本社移転に伴う一時費用は、今期は発生しない見込みです。

以上を踏まえ、2026年8月期の通期連結業績予想につきましては、売上高16,010百万円（前期比13.1%増）、営業利益965百万円（前期比16.4%増）、経常利益960百万円（前期比23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益586百万円（前期比31.5%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,879	2,912,067
売掛金及び契約資産	1,573,751	2,015,202
その他	96,149	118,983
貸倒引当金	△23,054	△23,054
流動資産合計	3,976,726	5,023,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,381	213,940
減価償却累計額	△52,775	△45,420
建物（純額）	16,606	168,519
工具、器具及び備品	163,853	318,663
減価償却累計額	△99,127	△170,412
工具、器具及び備品（純額）	64,726	148,251
土地	1,333	1,333
建設仮勘定	114,640	—
その他	—	127
減価償却累計額	—	△39
その他（純額）	—	87
有形固定資産合計	197,306	318,192
無形固定資産		
ソフトウェア	61,923	58,262
のれん	—	723,066
その他	—	156,052
無形固定資産合計	61,923	937,381
投資その他の資産		
投資有価証券	111,145	50,248
繰延税金資産	105,210	195,591
その他	312,828	255,553
貸倒引当金	△17,047	△17,223
投資その他の資産合計	512,137	484,169
固定資産合計	771,366	1,739,743
資産合計	4,748,092	6,762,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	819,467	1,104,621
短期借入金	880,000	940,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	190,321
未払費用	614,642	858,577
未払法人税等	48,983	318,608
賞与引当金	—	67,545
役員賞与引当金	—	38,200
受注損失引当金	—	15,674
その他	396,891	522,136
流動負債合計	2,759,985	4,075,685
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	—	351,128
長期末払金	20,762	22,102
退職給付に係る負債	—	91,228
資産除去債務	—	23,767
固定負債合計	20,762	518,225
負債合計	2,780,748	4,593,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,245	141,717
資本剰余金	233,349	244,219
利益剰余金	1,600,884	2,046,296
自己株式	△134	△308,248
株主資本合計	1,967,344	2,123,985
非支配株主持分	—	45,044
純資産合計	1,967,344	2,169,029
負債純資産合計	4,748,092	6,762,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	11,129,817	14,152,706
売上原価	8,291,945	10,380,764
売上総利益	2,837,872	3,771,942
販売費及び一般管理費	2,416,199	2,942,670
営業利益	421,672	829,271
営業外収益		
受取利息	163	2,835
受取配当金	—	0
助成金収入	4,161	12,687
保険解約返戻金	26,968	26,152
その他	1,448	2,491
営業外収益合計	32,742	44,167
営業外費用		
支払利息	6,115	17,620
社債利息	—	137
持分法による投資損失	—	76,023
その他	29	2,073
営業外費用合計	6,145	95,855
経常利益	448,270	777,583
特別利益		
固定資産売却益	—	255
特別利益合計	—	255
特別損失		
減損損失	—	21,269
本社移転費用	32,435	27,501
特別損失合計	32,435	48,771
税金等調整前当期純利益	415,834	729,067
法人税、住民税及び事業税	135,213	356,451
法人税等調整額	4,951	△72,610
法人税等合計	140,165	283,841
当期純利益	275,669	445,225
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	—	△186
親会社株主に帰属する当期純利益	275,669	445,412

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	275,669	445,225
包括利益	275,669	445,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,669	445,412
非支配株主に係る包括利益	—	△186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	128,980	229,083	1,390,673	△24	1,748,713
当期変動額					
新株の発行	4,265	4,265			8,530
剰余金の配当			△65,458		△65,458
親会社株主に帰属する当期純利益			275,669		275,669
自己株式の取得				△109	△109
当期変動額合計	4,265	4,265	210,210	△109	218,631
当期末残高	133,245	233,349	1,600,884	△134	1,967,344

	純資産合計
当期首残高	1,748,713
当期変動額	
新株の発行	8,530
剰余金の配当	△65,458
親会社株主に帰属する当期純利益	275,669
自己株式の取得	△109
当期変動額合計	218,631
当期末残高	1,967,344

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	133,245	233,349	1,600,884	△134	1,967,344
当期変動額					
新株の発行	8,471	8,471			16,943
親会社株主に帰属する当期純利益			445,412		445,412
自己株式の取得				△308,114	△308,114
連結子会社株式の売却による持分の増減		2,398			2,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,471	10,870	445,412	△308,114	156,640
当期末残高	141,717	244,219	2,046,296	△308,248	2,123,985

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,967,344
当期変動額		
新株の発行		16,943
親会社株主に帰属する当期純利益		445,412
自己株式の取得		△308,114
連結子会社株式の売却による持分の増減		2,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,044	45,044
当期変動額合計	45,044	201,684
当期末残高	45,044	2,169,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,834	729,067
減価償却費	109,573	133,688
減損損失	—	21,269
のれん償却額	—	58,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116	176
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△921	15,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	17,281
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,400	38,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△7,597
為替差損益 (△は益)	29	255
持分法による投資損益 (△は益)	—	76,023
支払利息	6,115	17,620
受取利息及び受取配当金	△163	△2,836
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△888
保険解約返戻金	△26,968	△26,152
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,406	△318,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,182	210,531
その他	182,631	287,688
小計	628,390	1,250,502
利息及び配当金の受取額	163	2,836
利息の支払額	△6,393	△17,476
法人税等の支払額	△258,811	△101,734
法人税等の還付額	—	7,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,348	1,141,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△177,822	△221,688
無形固定資産の取得による支出	—	△49,652
敷金及び保証金の差入による支出	△78,649	—
敷金及び保証金の回収による収入	97	70,783
投資有価証券の売却による収入	—	1,320
関係会社株式の取得による支出	△111,145	—
保険積立金の積立による支出	△1,897	△3,404
保険積立金の解約による収入	7,544	62,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△42,708
その他	105	6,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,768	△192,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	45,766
長期借入金の返済による支出	—	△160,977
社債の償還による支出	—	△16,000
自己株式の取得による支出	△109	△308,114
ストックオプションの行使による収入	8,530	16,943
配当金の支払額	△65,333	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,912	△377,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,362	572,187
現金及び現金同等物の期首残高	2,385,242	2,329,879
現金及び現金同等物の期末残高	2,329,879	2,902,067

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、株式会社ピー・アール・オーの全株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めております。

また、第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ピー・アール・オーが、同社の子会社である株式会社ねこまたの全株式を譲渡し、当社はその一部株式を取得したことに伴い、株式会社ねこまたを連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ピー・アール・オーが、同社の子会社である株式会社ねこまたの全株式を譲渡し、当社はその一部株式を取得したことに伴い、株式会社ねこまたを連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額350,000千円を上限として2024年11月20日から2025年5月31日の期間で自己株式の取得を進めておりました。これにより当連結会計年度において自己株式を200,000株取得し、自己株式が308,061千円増加いたしました。

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当連結会計年度末において、自己株式が308,248千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	588.11円	651.99円
1株当たり当期純利益	83.17円	136.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.03円	131.43円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	275,669	445,412
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	275,669	445,412
普通株式の期中平均株式数（株）	3,314,569	3,273,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	218,414	115,572
（うち新株予約権（株））	(218,414)	(115,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,967,344	2,169,029
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	45,044
（うち非支配株主持分（千円））	—	45,044
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,967,344	2,123,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	3,345,220	3,257,713

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピー・アール・オー

事業の内容 システムインテグレーション事業、デジタルコンテンツ事業、ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年6月に上場後、事業成長を実現する経営戦略及び事業計画において、クラウドサービス市場での収益拡大及びデジタル人材獲得・育成による事業ポートフォリオの拡大に取り組んでおり、その選択のひとつとして、M&Aを検討していくこととしておりました。

一方、株式会社ピー・アール・オー（以下、「PRO」）は、Web技術をベースとしたシステムインテグレーション事業に加え、デジタルコンテンツ事業及びソリューション事業を提供することで法人顧客や個人顧客を有していますが、さらなる事業成長のためのパートナーを求めておりました。

今回、PROが当社グループに加わることでクラウドサービス市場での収益拡大、デジタル人材の獲得・育成、新たな販路獲得という点においてグループとしてのシナジーが見込まれることから、本株式取得の決定に至りました。

(3) 企業結合日

2024年11月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてPROの全株式を取得したためであります。

2. 当連結会計年度に連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	427,454千円
取得原価		427,454千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35,873千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

781,693千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（重要な後発事象の注記）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2025年11月30日（日）（実質的には2025年11月28日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,457,840株
株式分割により増加する株式数	6,915,680株
株式分割後の発行済株式総数	10,373,520株
株式分割後の発行可能株式総数	38,676,000株

（注）上記の発行済株式総数は2025年8月31日現在の情報に基づいておりますが、株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使等により株式数が増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年11月14日（金）
基準日	2025年11月30日（日）（実質的には2025年11月28日（金））
効力発生日	2025年12月1日（月）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
1株当たり純資産額	196.04円	217.33円

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益	27.72円	45.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.01円	43.81円

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、12,892,000株とする。	第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、38,676,000株とする。

③ 定款変更の日程

効力の発生日 2025年12月1日（月）

（4）その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年12月1日の効力発生日と同時に新株予約権の1株当たり行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	83円	28円
第2回新株予約権	83円	28円
第4回新株予約権	525円	175円

（持分法適用関連会社の異動）

当社は、2025年9月29日付で、関連会社株式会社emotiveの全株式を譲渡いたしました。これにより、株式会社emotiveは当社の持分法適用の範囲から除外されました。